

2023年度
事業報告書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

公益財団法人 日本中毒情報センター

2023 年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	5
6. 相談電話の受信状況	6
7. 賛助会員数と会費状況	6
II 事業報告	
[概要]	7
[詳細]	
1. 情報提供事業	11
(1) 電話応答	
(2) ホームページ	
(3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	12
(1) 基礎資料作成	
(2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
(3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	14
4. 教育・調査・研究事業	14
(1) 教育事業	
(2) 調査・研究事業	
(3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	18
6. その他	19
表 1: 年別受信件数とその起因物質構成比	
表 2: 中毒 110 番 月別受信件数	
表 3: 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表	

I 総務報告

1. 理事会

2023年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第51回理事会

- (1) 開催日時 2023年5月25日(木) 13:30~13:55
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づくWebによる開催
- (3) 理事の総数 7名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 7名 全員出席
- (6) 出席監事数 0名
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2022年度事業報告(案)の承認
 - ② 2022年度決算報告(案)の承認

●第52回定例理事会

- (1) 開催日時 2023年6月20日(火) 12:00~12:30
- (2) 開催場所 ホテル東京ガーデンパレス「天空の間」
- (3) 理事の総数 8名
- (4) 定足数 5名
- (5) 出席理事数 7名 吉岡敏治、水谷太郎、藤田慎一、奥村徹
遠藤容子、高野博徳、三瀬雅史
- (6) 出席監事数 2名 全員出席
- (7) 理事会決議の目的である事項：決議事項なし
- (8) 報告事項
 - ① 新任理事について
 - ② 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告について

●第53回理事会

- (1) 開催日時 2023年8月29日(火)
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 8名
- (4) 監事の総数 2名
- (5) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 賃金(時給)職員処遇規程の賃金職員時給単価の改定について
 - ② 育児・介護休業等に関する規程の改訂について

●第54回理事会

- (1) 開催日時 2023年12月7日(木) 10:00~10:30
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づくWebによる開催

- (3) 理事の総数 8名
- (4) 定足数 5名
- (5) 出席理事数 8名 全員出席
- (6) 出席監事数 1名 中山和則
- (7) 理事会決議の目的である事項：決議事項なし
- (8) 報告事項
 - ①代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告について
 - ②2023年度収支見込について

●第55回定例理事会

- (1) 開催日時 2024年3月18日(月) 10:30~11:55
- (2) 開催場所 東京駅八重洲倶楽部 第7会議室
- (3) 理事の総数 8名
- (4) 定足数 5名
- (5) 出席理事数 8名 全員出席
- (6) 出席監事数 2名 全員出席
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2024年度事業計画(案)について
 - ② 2024年度収支予算(案)について
 - ③ 2024年度資金調達及び設備投資の見込について
 - ④ 第13回評議員会の開催について
- (8) 報告事項
 - ① 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告について

2. 評議員会

2023年度における評議員会は、以下の通り開催された。

●第12回評議員会

- (1) 開催日時 2023年6月20日(火)
- (2) 開催場所 東京都文京区湯島 1-7-5
ホテル東京ガーデンパレス「天空の間」
- (3) 評議員総数 13名
- (4) 定足数 7名
- (5) 出席評議員 9名
(出席評議員) 青山良一、郡山一明、西條宏之、高田和男、豊島 聰、
西森康夫、宮下智行、山下陽一郎、山田晴久
(欠席評議員) 井上貴昭、織田順、坂本哲也、松浦克浩
(オブザーバー出席) 黒瀬 巖、
大山慶介(厚生労働省医政局地域医療計画課)
- (4) 議事(審議議決事項)

- ① 2022 年度事業報告（案）の承認
- ② 2022 年度決算報告（案）の承認
- ③ 評議員の選任
- ④ 理事の選任
- (5) 参考（報告事項）
 - ① 2023 年度事業計画について
 - ② 2023 年度収支予算について

3. 寄附の状況

2023 年度は、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人では全国農業協同組合連合会より 100 万円、個人では 11 名の寄附者より合計 40 万円、総合計 140 万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、2023 年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及びこれまでの累計額は下表の通りである。

(単位：千円)

交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
昭和 6 2 年以降累計	(26 年間)	634,080
平成 24. 8. 21	14,770	648,850
25. 9. 11	14,770	663,620
26. 9. 9	14,995	678,615
27. 11. 16	14,995	693,610
28. 11. 29	14,995	708,605
29. 9. 20	14,995	723,600
31. 1. 15	14,995	738,595
令和 2. 1. 17	14,995	753,590
3. 3. 29	14,995	768,585
4. 3. 17	14,995	783,580
4. 12. 6	14,995	798,575
5. 12. 8	14,995	813,570

5. NBC 災害・テロ対策研修の実施

当法人では厚生労働省の委託を受け、2005 年度まで化学災害研修（毒劇物テロ対策セミナー）を実施していたが、2006 年度以降は N と B とを加え、NBC 災害・テロ対策研修として実施している。2023 年度は 2 回開催し、本事業の委託費は 7,370,000 円であった。

開催日： 第 1 回：2023 年 11 月 3 日（金）～11 月 5 日（日）

於： 筑波メディカルセンター病院・筑波大学

受講生：10 チーム 50 名

第2回：2023年12月1日（金）～12月3日（日）

於：大阪急性期・総合医療センター

受講生：10チーム50名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒110番並びにつくば中毒110番の2023年における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

2023年の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件)

	大阪中毒110番	つくば中毒110番	合計
一般市民	15,129	12,961	28,090
医療機関	179	202	381
その他	551	621	1,172
件数合計	15,859	13,784	29,643

2023年の専用電話の受信状況 (単位・件)

	大阪中毒110番	つくば中毒110番	合計
医療機関専用電話	493	395	888
賛助会員専用電話	845	529	1,374
件数合計	1,338	924	2,262

注) 電話相談の受信件数は、暦年(1月～12月)での集計であり、当該件数は2023年の実績である。

7. 賛助会員数と会費状況

賛助会員数は数年前から減少傾向が続いている。2023年度は個人会員が51件減少するも、病院会員4件、並びに名義使用会員1件の増加により、全体の会員数は前年対比46件の減少となったが、会費額合計は9,339万円と前年度対比39万円の増加となった。

会員数並びに会費状況は以下のとおりである。

2023年度賛助会員数及び会費状況

		会員数(件)	会費額(円)	会費年額(円)
個人会員	1	854	8,540,000	@10,000
団体 会員	病院	2	29,600,000	@100,000(除DVD会員)
	企業	3	2,050,000	@100,000
	名義使用	4	52,500,000	@500,000
	行政	5	700,000	@100,000
合計		1,282	93,390,000	

注) 上記実績は2023年度賛助会年度(2023年5月～2024年4月)における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、2023年に両中毒110番で受信した総受信件数は31,905件であり、昨年より3,759件減少した。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス(速報サービス)には、25社が参加し、2,489件の速報と368件の続報サービスを行った。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、4社から委託を受けて、合計で502件の照会に対応した。

Webサイトのアクセス件数は303,685件であった。一般向けの注意喚起として、季節性のある中毒事故を中心に11件の記事を掲載した。

資料収集・整備事業では、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行うための初期対応ファイルの整備を進めている。今年度は医薬品12件、自然毒8件について整備を行った。同時に2024年中に書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」(へるす出版)として発刊に向けた作業も進めている。

広報・啓発事業、教育・調査・研究事業も例年どおり実施した。講演については、医療従事者等への当法人の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者などに対し14件の講演を行うとともに、5件の学会発表、2編の論文発表、6編の定期掲載物執筆を行った。

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」において情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」としてデータ提供を行った。また、消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」へのデータ登録を実施した。

今年度も厚生労働省からの委託事業である「NBC 災害・テロ対策研修」を2回(大阪市、つくば市)開催した。

以下に、2023年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

2023年に両中毒110番で受信した総受信件数は31,905件であり、昨年より3,759件減少した。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。なお、2023年の受信報告は雑誌「中毒研究」第37巻第3号に掲載予定である。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2024年3月時点で25社が参加しており、2,489件の速報と368件の続報サービスを行った。

また、2006年5月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、4社から委託を受けて、合計で502件の照会に対応した。それぞれの照会件数は272件(昨年度より19件減)、134件(昨年度より12件減)、51件(昨年度より2件減)、45件(昨年度より19件減)、134件(昨年度より12件減)、51件(昨年度より2件減)、45件(昨年度より19件減)。

より 26 件減) であった。

2) ホームページ

2023年のアクセス件数は303,685件で、2019年5月7日のリニューアル後の総アクセス件数は1,130,189件となった。

(1) 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は163,140件であった。一般向けの注意喚起として、季節性のある中毒事故を中心に11件の記事を掲載し、あわせてX (旧Twitter) による情報提供を行った。

(2) 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は35,035件、中毒情報の検索ページのビュー数は50,535件、中毒情報のダウンロード数は254件であった。

(3) 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は5,085件 (前年2,814件) であった。

(4) 書籍『発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント』特設サイトによる情報提供

書籍購入者向けのアフターサービスと書籍の販売促進を目的に、2023年6月に特設サイトを開設し、既刊の「家庭用品編」「農薬・工業用品編」それぞれについて、書籍本文 (書籍版) および更新ファイル (最新版) のPDFをダウンロードできるようにした。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、51件であった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況 (商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧) の提供件数は113件であった。

2. 資料収集・整備事業

昨年度と同様に、オリジナルファイル、商品情報ファイル等の基礎資料を作成し、中毒情報検索用データベース (医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX) を更新して、WINDOWS 版 DVD-ROM (JP-M-TOX Ver.29.0) を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。また、利用拡大を目指して開発中の web 版 JP-M-TOX について、システムを構築しお試し利用を実施した。

一般市民対応用の用途別中毒情報 (手引きファイル) については、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行うための初期対応ファイルへの更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を進めている。今年度は、医薬品 12 件、自然毒 8 件について情報の更新、医師の査読を行い、整備を終了した。一般市民対応用の用途別中毒情報 (初期対応ファイル、手引きファイル) の総数は 712 件となった。初期対応ファイルについてはさらに医薬品 6 件、自然毒 1 件を整備中であり、既に整備が終了したファイルと合わせて、書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」(へるす出版) として 2024 年中の発刊に向けた作業を進めている。

また、2023 年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせデータ 24,367 件の解析作

業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第37巻第3号に公表予定である。医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）に追跡調査を実施し、1,929件の問い合わせに対して調査用紙を発送して、1,233症例について回答を得た（回答率64.0%）。そのほか、JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対して症例調査への協力を依頼し回答を得た症例、医療機関から自主的に症例情報の登録を受けた症例等、182症例を収集・整備した。令和5年までの症例収集数は59,063症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の2023年の利用件数は2,453件であった。なお、開始時点（1996年5月）からの累計は228,978件となった。

「たばこ誤飲防止」啓発資料に関して、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて刷新・制作し、リーフレット120万部、ポスター1万4千部を12月に全国の保健センター2,293箇所、保健所451箇所に配布すると共に、ホームページへの掲載とダウンロードによるデータ提供を開始した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

4. 教育・調査・研究事業

2012年度より開始した医師向け研修をはじめ、2006年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学は、12回実施した。医師向け研修は、中毒110番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとしている。講演については、医療従事者等への法人の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員、行政担当者や毒物劇物取扱責任者などに対し14件の講演を行った。

研究活動は、5件の学会発表、および2編の論文発表、6編の定期掲載執筆を行った。

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」に関連し、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供を行った。また、消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」に対して、中毒110番で収集したデータ（一部）を登録した。

5. 連絡・調整事業

高野施設長は厚生労働省薬事・食品衛生審議会の臨時委員（指定薬物部会担当）、同省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会の委員として、三瀬施設長は同省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の臨時委員（薬事分科会、毒物劇物部会担当）として協力した。波多野施設長代理は同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会担当）、消費者庁消費者安全調査委員会の臨時委員として、今田課長は厚生労働省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会担当）として、竹内課長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭

用品安全対策調査会担当)として、協力した。

また、量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護CR初動セミナー(年2回)を後援し、奥村理事が講演、演習指導を行った。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名(施設参加)で、3日間の研修を行った。第1回は11月3日～5日(つくば市)に10施設(50名)、第2回は12月1～3日(大阪市)に10施設(50名)に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

2) 一般社団法人日本臨床救急医学会からの委託事業「2023年G7広島サミット救急・災害医療体制確保事業」

2023年5月19～21日にG7広島サミットが開催されるに当たって、一般社団法人日本臨床救急医学会の委託を受け、N(量子科学技術研究開発機構)・B(国立感染症研究所)・Cそれぞれの対応班を取り纏めて、災害医療体制確保事業を実施した。

[詳細]

1. 情報提供事業

1) 電話応答

2023年に両中毒110番で受信した総受信件数は31,905件であり、昨年より3,759件減少した。大阪中毒110番の一般市民専用電話受信件数は、15,859件、医療機関専用電話は493件、賛助会員専用電話は845件、合計は17,197件で昨年と比較すると2,932件減少した。また、つくば中毒110番の一般市民専用電話受信件数は13,784件、医療機関専用電話は395件、賛助会員専用電話は529件、合計は14,708件で昨年と比較すると827件減少した。

2023年の受信報告は雑誌「中毒研究」第37巻第3号に掲載予定である。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。また、一般用鎮咳薬の意図的摂取やカンナビノイド関連製品の件数が増加した。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を平成18年5月より開始している。4社から委託を受けて、それぞれの照会件数は272件(昨年度より19件減)、134件(昨年度より12件減)、51件(昨年度より2件減)、45件(昨年度より26件減)であった。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2024年3月時点で25社が参加しており、2,489件の速報と368件の続報サービスを行った。

2) ホームページ

中毒110番の電話相談が減少しているなか、特に医療従事者のJPICの利用および症例収集を促進するためにWebサイトをリニューアルし、2019年5月7日より運用を開始した。2023年のアクセス件数は303,685件(前年269,499件より34,186件増)で、リニューアル後の総アクセス件数は1,130,189件となった。

(1) 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は163,140件(前年99,597件より63,543件増)であった。一般向けの注意喚起として、季節性のある中毒事故を中心に11件の記事を掲載し、あわせてX(旧Twitter)による情報提供を行った。

(2) 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は35,035件(前年21,553件より13,482件増)で、職種別の内訳は、医師42%、薬剤師32%(うち院内26%、調剤6%)、看護師9%、その他の医療関係者9%、消防6%、「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関モデル」における関係機関1%、獣医師1%であった。中毒情報の検索ページのページビュー数は50,535件、中毒情報のダウンロード数は254件であった。

また、会員向けコンテンツ(医療従事者向け、企業向け共通)として、中毒関連文献検索データベースの書誌情報(327件)を追加した。

(3) 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は5,085件(前年2,814件より2,271件増)であった。公開許可をいただいた企業について、賛助会員企業名簿を更新した。

2022年7月より、名義使用賛助会員向けの新たなコンテンツとして、製品分類別の問い合わせ件数（速報値）を公開し毎月更新している。また、非会員企業が名義使用賛助会員への入会を検討するきっかけとなることを期待して、本コンテンツの一部を非会員にも公開している。

(4) 書籍『発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント』特設サイトによる情報提供

書籍購入者向けのアフターサービスと書籍の販売促進を目的に、2023年6月に特設サイトを開設した。特設サイトでは、書籍の綴じ込みハガキでアンケートに回答した書籍購入者に対し、既刊の「家庭用品編」「農薬・工業用品編」それぞれについて、書籍本文（書籍版）および更新ファイル（最新版）のPDFをダウンロードできるようにした。

3) 非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織（企業、行政、マスコミ等）からの問い合わせは、中毒 110 番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や資料等を提供している。2023 年度は 51 件の問い合わせがあった。問い合わせ件数が多かったものとして、JPIC ホームページで注意喚起した物質（硫化水素 6 件、保冷剤 5 件、ギンナン 4 件）や事件に使用された化学物質（炭化水素 3 件、メタノール 2 件）があった。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計 (51 件)
報道／出版関連	31 件	(朝日新聞、読売新聞、NHK、テレビ朝日等)
医療関連機関	5 件	(東京消防庁、北九州市消防局等)
行政機関	2 件	(長野県等)
医療機関	6 件	
その他	7 件	(企業等)

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は 113 件で、詳細は下表の通りである。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	14 件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	99 件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金（中毒情報センター情報基盤整備事業）による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

1) 基礎資料作成

(1) 中毒情報ファイル（オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル）

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」は、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得た知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行うための「初期対応ファイル」への更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を進めている。今年度は、医薬品 12 件、自然毒 8 件について情報の更新、医師の査読を行い、整備を終了した。一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 712 件となった。また医薬品 6 件、自然毒 1 件を整備中（仕

掛り)であり、整備済みの62件(医薬品43件、自然毒19件)とあわせて医師の査読を受け、書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」(へるす出版)として2024年中の発刊に向けた作業を進めているところである。

(2) 商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは2,312品目で、累計は96,712品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

(3) 文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに3,791件を登録した。JPICの会員向けwebサイトで公開している中毒文献書誌情報(和雑誌収載文献)は、327件の書誌情報を追加し、13,574件となった。

2) 中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム(JP-M-TOX)の検索システム部分を更新し、WINDOWS版DVD-ROM(JP-M-TOX Ver.29.0)を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用のDVD-ROM作成を業者に委託し作成した。DVD-ROMには、商品情報57,779ファイルとオリジナルファイル718ファイル、初期対応ファイル303ファイル、手引きファイル152ファイルと基本治療ファイル8ファイル、解毒剤ファイル24ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は198,316件であり、賛助会DVD-ROM会員である医療機関および医療行政機関で利用されている。

JP-M-TOXの販路拡大、利便性向上を目指して開発中のweb版JP-M-TOXについては、システムを構築し、医療機関団体会員を対象にお試し利用を実施した。2024年5月から本運用を開始する予定である。

3) 統計解析用データベースの整備

2023年に入手した受付登録データ(31,905件)を入力し、そのうちヒトの急性中毒に関するデータ24,367件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第37巻第3号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例(動物を含む)に対し、追跡調査を実施した。1,929件の問い合わせに対して調査用紙をFAXもしくは郵送で送付するほか、2022年7月からJPIC webサイトで症例情報を登録するシステムの利用を開始し、1,233症例について回答を得た(回答率64.0%、うちFAXによる返信302件、JPIC webサイトで登録33件)。そのほか、JPIC webサイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対して症例調査への協力を依頼し回答を得た症例、医療機関から自主的に症例情報の登録を受けた症例等、182症例を収集・整備した。令和5年までの症例収集数は59,063症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」(072-726-9922)の2023年の利用件数は2,453件であった。なお、開始時点(1996年5月)からの累計は228,978件となった。

「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターに関して、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて刷新・制作し、リーフレット120万部、ポスター1万4千部を12月に全国の保健センター2,293箇所、保健所451箇所に配布すると共に、ホームページへの掲載とダウンロードによるデータ提供を開始した。

2023年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

1) 出版・展示関係

時期	出版物・展示	内容
11.	第1回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[配信]	研修テキスト
12.	第2回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[配信]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット[配布]	誤飲事故を防止するために

2) 名義使用関係

(総数 126 件)

公共団体	37 件	(消費者庁、都道府県、市区町村、保健所、病害虫防除所 等)
企業	64 件	(名義使用賛助会員 等)
出版／報道関係	7 件	(風讀社、新聞各社 等)
その他の団体	18 件	(農薬工業会、全国農薬協同組合 等)
その他	なし	(病院 等)

4. 教育・調査・研究事業

1) 教育事業

2012年度より開始した医師向け研修をはじめ、2006年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学を次のとおり計12回実施した。

(1) 医師向け研修

医師向けの中毒110番体験研修は、中毒110番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医3名(2023年5月1名、7月1名、8月1名)、東京都立小児総合医療センターの医師2名(2024年2月1名、3月1名)がつくば中毒110番で研修を受けた。

(2) 薬剤師向け研修

大阪大学医学部附属病院薬剤部の研修生(令和5年7月6日19名、10月6日10名、令和6年1月12日11名)に対して講義を実施した。

(3) 薬学部学生の「早期体験学習」

令和5年9月6日に神戸薬科大学1年生6名に対して大阪中毒110番にて実施し

た。

(4) 薬学部学生の長期実務実習に関連した見学・実習

薬局実習や病院実習を受講中の薬学部5年生を対象に、下表のとおり計4回(のべ31名)の見学や実習をつくば中毒110番にて実施した。

	時期	内容	受入人数	内訳
1	R5.4.13	見学・実習	3名	学生3名(帝京大学、日本大学、明治薬科大学各1名)
2	6.8	見学・実習	14名	学生14名(奥羽大学3名、国際医療福祉大学、日本大学、星薬科大学各2名、慶応義塾大学、国際創生大学、東邦大学、帝京大学、横浜薬科大学各1名)
3	10.24	見学・実習	4名	学生4名(東邦大学2名、城西国際大学、日本大学各1名)
4	R6.3.7	見学・実習	10名	学生10名(星薬科大学4名、東京理科大学2名、国際医療福祉大学、城西国際大学、日本大学、山口東京理科大学各1名)

(5) 小児救急電話(#8000)相談員向け研修

令和5年11月18日に大阪府小児救急電話相談員35名に対して講義を実施した。

(6) その他

韓国環境保健センターからの依頼により、GUMI病院環境保健センター長、同事務局長、同研究員など4名の受け入れを令和5年10月12日に実施した。

また、令和5年11月3日・4日の両日に、韓国順天郷大学亀尾病院を中心とした5大学総勢9名によるNBC災害・テロ対策研修見学を受け入れ、初日には吉岡理事長・水谷常務理事を交えた意見交換を行った。

2) 調査・研究事業

厚生労働科学研究費補助金による研究を行うとともに、行政機関(厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室、消費者庁消費者安全課)に対して「中毒事事故事例の報告」を行った。

(1) 中毒事事故事例の収集と報告

行政機関等に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

① 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務

2019年度より、消費者製品に含まれる化学物質を原因とする健康被害症例について、科学的な知見に基づき対応を検討しその重大性に基づき化学物質規制または注意喚起等の行政対応をとり同様の健康被害を防ぐことを目的に「化学的健康被害症例対応システム」の運用が開始された。当法人は旧制度に引き続き、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこなった。

4半期ごとの定例報告として4-6月19例、7-9月16例、10-12月6例、1-3月9例を報告した。異常事例(死亡事例、入院事例、加療30日以上的事例など)として、不快害虫用殺虫剤の吸入事例1例を報告した。

② 消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」への、中毒 110 番で収集したデータ（一部）の登録

登録対象は医療機関から問い合わせを受けた症例のうち、追跡調査により転帰が判明した「入院加療を必要とした不慮の事故事例」とし、「公益財団法人日本中毒情報センター 中毒事故に関する受付登録データベース」として取り扱われる。今年度登録の 90 症例は、2024 年 3 月 29 日付けでインターネット上の「事故情報データベースシステム」<https://www.jikojoho.caa.go.jp/ai-national/> で国民向けに公開された。

3) 講演・講義および学会発表、論文発表

医療従事者等への当法人の活動を紹介する講演をはじめ、学会等での発表、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者などに対し 14 件の講演を行った。研究活動として 5 件の学会発表、2 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆を行った。

(1) 講演・講義

	時期	会議・講演会・講義名	講演者	タイトル／内容	開催地
1	2023.7.6	2023 年度大阪大学医学部 附属病院薬剤部薬剤部実務実習 講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
	7.15	第 45 回日本中毒学会学術集会 教育講演	波多野	「中毒情報の収集と提供～日本中毒情報センターから」	埼玉県
2	8.30 9.1	第 19 回国民保護 C R テロ 初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「国民保護訓練の実際」 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」	千葉県
3	10.6	2023 年度大阪大学医学部 附属病院 薬剤部薬剤部実務実習 講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
4	11.15 11.17	第 20 回国民保護 C R テロ 初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「国民保護訓練の実際」 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」	千葉県
5	11.18	小児救急電話（#8000）相談員向け研修	今田	「誤飲・中毒について」相談員が知っておきたいこと	大阪府
6	12.11	三重県消防学校 特殊災害科 特殊災害課程	梶原 米谷	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	三重県
7	12.13	兵庫県広域防災センター 専科教育 特殊災害科	三瀬 橋本	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害に	兵庫県

					おける原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	
8	12.18	滋賀県消防学校 専科教育 特殊災害科	波多野 今田		「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	滋賀県
9	2024 1.12	2022 年度大阪大学医学部 附属病院 薬剤部研修制度 講義	遠藤		「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
10	1.23	2023 年度埼玉県ゴルフ場 農薬安全使用管理士研修 会	森家		「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
11	2.3	第 37 回日本中毒学会東日 本地方会 特別講演 1	高野		中毒情報センターに夢中	茨城県
12	2.7	岐阜県消防学校 専科教育 特殊災害科	梶原 米谷		「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	岐阜県
13	2.14	横浜市消防訓練センター 特殊災害科	竹内		「化学災害対策 - 中毒事故・化学災害における原因物質の基礎知識」	神奈川県
14	3.11	滋賀県消防学校 専科教育 救急科	米谷 橋本		「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	滋賀県

(2) 学術図書および学術雑誌発表論文他

- ① 奥村徹, 吉岡敏治: 【トキシドROOM 真実はいつもひとつ!!か!?!】 トキシドROOMを理解する 過去の事例から学ぶトキシドROOM. 救急医学 2023;47(4):393-398.
- ② 斉藤剛, 奈女良昭, 藤田友嗣, 三瀬雅史, 森川剛, 大谷典生, 山口浩明, 日本中毒学会分析委員会: 液体クロマトグラフ質量分析計による血清中のアセトアミノフェン, カフェイン, デキストロメトルファンの一斉分析法. 中毒研究 2023;37(1):53-56.

(3) 定期掲載

中毒研究：中毒情報センターから（ニュース欄）

- ① 公益財団法人日本中毒情報センター：中毒情報センターから 2022年受信報告.中毒研究 2022;36(3): 275-307.
- ② 石井巧真, 森家望, 竹内明子, 高野博徳, 波多野弥生, 水谷太郎, 吉岡敏治: 日本中毒情報センターで受信したカンナビノイド製品による急性中毒事故の実態調査.中毒研究 2023;36(4): 395-400.
- ③ 梶原力, 米谷亮, 今田優子, 三瀬雅史, 波多野弥生, 高野博徳, 吉岡敏治: 不快害虫用エアゾールの誤使用による中毒事故の発生状況.中毒研究 2024;37(1):57-61.

中毒研究：海外中毒情報文献

- ④ 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子：海外中毒情報文献1)～18). 中毒研究 2023; 36(3):310.
- ⑤ 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子：海外中毒情報文献1)～17). 中毒研究 2023 ; 36(4): 418.
- ⑥ 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子：海外中毒情報文献1)～16). 中毒研究 2024; 37(1): 82.

(4) 学会発表

- ① 石井巧真, 森家望, 高野博徳, 黒川友里亜, 梶原力, 今田優子, 奥村徹, 水谷太郎, 吉岡敏治:最近流行しているカンナビノイド製品による急性中毒事故の実態調査. 第 45 回日本中毒学会総会・学術集会, 2023/7/14-2023/7/15 (埼玉)
- ② 梶原力, 三瀬雅史, 米谷亮, 竹内明子, 今田優子, 波多野弥生, 高野博徳, 遠藤容子, 吉岡敏治:不快害虫用エアゾール式殺虫スプレーの誤使用による中毒事故の発生状況. 第 45 回日本中毒学会総会・学術集会, 2023/7/14-2023/7/15 (埼玉)
- ③ 竹内明子, 三瀬雅史, 飯田薫, 橋本祐樹, 米谷亮, 飯田百香, 波多野弥生, 遠藤容子, 水谷太郎, 吉岡敏治:加熱式たばこによる中毒事故 金属片の誤飲に関する検討. 第 45 回日本中毒学会総会・学術集会, 2023/7/14-2023/7/15 (埼玉)
- ④ 飯田薫, 今田優子, 波多野弥生, 三瀬雅史, 森家望, 竹内明子, 高野博徳, 水谷太郎, 吉岡敏治:市販のデキストロメトルファン含有鎮咳薬 (メジコン®せき止め錠 Pro) の意図的摂取による急性中毒事例の傾向. 第 37 回日本中毒学会東日本地方会, 2024/2/3 (茨城)
- ⑤ 橋本祐樹, 梶原力, 米谷亮, 今田優子, 波多野弥生, 高野博徳, 三瀬雅史, 水谷太郎, 吉岡敏治:市販のジフェンヒドラミン塩酸塩含有アレルギー用薬 (レスタミン) の意図的摂取による急性中毒事例の傾向. 第 44 回日本中毒学会西日本地方会, 2024/2/17 (大阪)

5. 連絡・調整事業

量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護 C R 初動セミナー（年 2 回）を後援し、奥村理事が講演、演習指導を行った。厚生労働省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会担当）として波多野施設長代理が、臨時委員（指定薬物部会担当）として高野施設長

が、臨時委員（薬事分科会、毒物劇物部会担当）として三瀬施設長が、専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）として竹内課長が、専門委員（毒物劇物調査会担当）として今田課長が協力した。また、厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員として三瀬施設長が、同省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会の委員として高野施設長が、消費者庁消費者安全調査委員会の臨時委員として波多野施設長代理が協力した。

なお、化学テロ初動対応機関向けの Web 講義を、2021 年 4 月 1 日より当法人 web サイトにて配信している。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行った。第1回は11月3日～5日（つくば市）に10施設（50名）、第2回は12月1～3日（大阪市）に10施設（50名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

2) 一般社団法人日本臨床救急医学会からの委託事業「2023年G7広島サミット救急・災害医療体制確保事業」

2023年5月19～21日にG7広島サミットが開催されるに当たって、一般社団法人日本臨床救急医学会の委託を受け、N（量子科学技術研究開発機構）・B（国立感染症研究所）・Cそれぞれの対応班を取り纏めて、災害医療体制確保事業を実施した。

本事業は、G7広島サミットに参加する国や国際機関などのVIPを対象に、CBRNテロ災害が発生した場合に、現地で活動する消防部隊、医療班、さらには収容医療機関等に専門的支援を提供することを目的とし、5月17日～22日の6日間に亘り、現地対策本部、グランドプリンスホテル広島、広島空港に医師・薬剤師を配置し有事に備えた。

表2

公益財団法人 日本中毒情報センター

中毒110番 月別受信件数

令和5年

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	2,632	2,432	2,889	2,783	2,939	2,861	2,783	2,741	2,531	2,614	2,312	2,388	31,905	87.4	100.0
急性中毒	2,015	1,887	2,319	2,143	2,267	2,191	2,148	2,090	1,939	2,015	1,791	1,872	24,677	67.6	77.3
急性中毒以外	617	545	570	640	672	670	635	651	592	599	521	516	7,228	19.8	22.7
異物	228	196	193	205	195	205	178	183	186	167	166	157	2,259	6.2	7.1
その他	389	349	377	435	477	465	457	468	406	432	355	359	4,969	13.6	15.6
2. 急性中毒電話連絡者	2,015	1,887	2,319	2,143	2,267	2,191	2,148	2,090	1,939	2,015	1,791	1,872	24,677	67.6	100.0
一般市民	1,775	1,677	2,036	1,896	1,942	1,916	1,864	1,865	1,687	1,758	1,590	1,656	21,662	59.3	87.8
医療機関	172	145	213	200	225	187	209	168	185	178	136	161	2,179	6.0	8.8
その他	68	65	70	47	100	88	75	57	67	79	65	55	836	2.3	3.4
3. 急性中毒内訳															
(1)家庭用化学製品	1,019	894	1,066	1,116	1,136	1,138	1,255	1,218	1,058	1,057	895	960	12,812	35.1	51.9
乾燥剤	50	46	57	68	46	44	43	38	28	50	47	44	561	1.5	2.3
鮮度保持剤	20	9	21	13	13	15	9	8	4	11	15	10	148	0.4	0.3
化粧品	189	162	189	190	176	200	190	177	198	164	150	149	2,134	5.8	8.6
石鹼・洗剤	135	133	144	156	169	142	142	136	125	140	112	146	1,680	4.6	6.8
漂白剤	75	63	60	87	77	66	87	74	84	77	60	79	889	2.4	3.6
殺虫剤	25	6	29	48	64	86	116	102	97	60	42	19	694	1.9	2.8
たばこ関連品	146	120	133	147	135	128	146	128	109	133	125	139	1,589	4.4	6.4
文具	77	75	89	84	82	91	68	92	72	62	51	66	909	2.5	3.7
防虫剤	8	4	20	12	13	11	9	7	6	16	20	10	136	0.4	0.6
電池	18	27	16	21	29	17	20	23	24	23	16	24	258	0.7	1.0
殺そ剤	4	5	5	2	1	3	4	2	2	2	2	5	37	0.1	0.1
体温計	10	3	3	7	6	1	9	6	2	2	1	6	56	0.2	0.2
園芸用品	11	11	21	20	19	13	22	28	18	16	10	24	213	0.6	0.9
玩具	50	44	58	63	62	54	72	88	49	45	41	50	676	1.9	2.7
その他	201	186	221	198	244	267	318	309	240	256	203	189	2,832	7.8	11.5
(2)医薬品	763	773	1,012	808	833	770	687	689	645	702	683	720	9,085	24.9	36.8
医療薬	527	552	717	568	567	536	480	479	452	482	483	523	6,366	17.4	25.8
一般薬	236	221	295	240	266	234	207	210	193	220	200	197	2,719	7.4	11.0
(3)農薬	15	13	18	27	45	40	35	20	32	22	23	12	302	0.8	1.2
(4)自然毒	81	86	101	97	124	132	83	77	108	140	90	74	1,193	3.3	4.8
(5)工業用品	69	62	63	49	61	59	37	38	39	53	46	61	637	1.7	2.6
灯油	8	7	6	4	1	3	3	3	1	5	7	7	55	0.2	0.2
その他	61	55	57	45	60	56	34	35	38	48	39	54	582	1.6	2.4
(6)その他	68	59	59	46	68	52	51	48	57	41	54	45	648	1.8	2.6
食品	53	49	43	35	53	34	32	32	37	30	38	36	472	1.3	1.9
その他	15	10	16	11	15	18	19	16	20	11	16	9	176	0.5	0.7
急性中毒計	2,015	1,887	2,319	2,143	2,267	2,191	2,148	2,090	1,939	2,015	1,791	1,872	24,677	67.6	100.0

令和5年

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

表3
公益財団法人 日本中毒情報センター

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	64	56	52	56	72	78	66	68	51	61	49	65	738	2.0	3.0	14.4
2 青森県	8	8	7	5	10	7	4	6	4	6	8	6	79	0.2	0.3	6.6
3 岩手県	5	10	11	5	10	10	5	5	7	9	5	3	85	0.2	0.3	7.2
4 宮城県	33	47	37	32	52	36	37	36	29	32	23	43	437	1.2	1.8	19.2
5 秋田県	1	3	6	4	10	6	4	9	3	5	3	6	60	0.2	0.2	6.5
6 山形県	9	7	12	8	9	12	14	7	10	14	7	9	118	0.3	0.5	11.3
7 福島県	17	10	13	8	15	9	17	11	5	11	10	14	140	0.4	0.6	7.8
8 茨城県	59	58	87	64	71	59	54	66	53	51	60	41	723	2.0	2.9	25.5
9 栃木県	20	16	28	37	27	37	27	29	31	24	35	25	336	0.9	1.4	17.6
10 群馬県	34	16	37	29	28	25	26	32	23	31	38	24	343	0.9	1.4	17.9
11 埼玉県	138	107	169	141	150	166	133	130	116	148	106	125	1,629	4.5	6.6	22.2
12 千葉県	101	84	94	118	114	112	95	104	95	98	73	86	1,174	3.2	4.8	18.7
13 東京都	247	268	310	256	237	238	240	211	213	231	178	184	2,813	7.7	11.4	20.0
14 神奈川県	152	148	175	146	154	167	154	169	144	155	109	145	1,818	5.0	7.4	19.7
15 新潟県	21	28	22	37	31	28	24	19	24	28	18	26	306	0.8	1.2	14.2
16 富山県	3	8	3	5	7	5	7	8	9	4	9	6	74	0.2	0.3	7.3
17 石川県	10	16	14	19	22	17	14	20	19	12	17	24	204	0.6	0.8	18.2
18 福井県	7	4	9	9	10	7	12	11	5	9	5	9	97	0.3	0.4	12.9
19 山梨県	7	11	11	17	6	13	13	18	13	10	9	11	139	0.4	0.6	17.3
20 長野県	18	21	33	35	34	30	40	23	24	31	28	23	340	0.9	1.4	16.8
21 岐阜県	20	21	17	24	24	21	20	17	12	25	24	20	245	0.7	1.0	12.6
22 静岡県	49	42	58	59	56	55	54	52	41	46	50	53	615	1.7	2.5	17.2
23 愛知県	122	110	131	99	149	102	98	93	113	107	89	98	1,311	3.6	5.3	17.5
24 三重県	29	26	35	31	29	32	33	31	36	33	19	30	364	1.0	1.5	20.9
25 滋賀県	25	20	31	28	19	31	21	17	25	25	21	16	279	0.8	1.1	19.8
26 京都府	54	46	61	34	58	51	42	56	51	46	54	39	592	1.6	2.4	23.2
27 大阪府	285	271	334	300	314	322	281	301	307	303	301	294	3,613	9.9	14.6	41.1
28 兵庫県	101	107	97	117	119	110	139	118	102	94	107	109	1,320	3.6	5.3	24.4
29 奈良県	37	29	36	35	42	33	37	20	35	27	30	29	390	1.1	1.6	29.9
30 和歌山県	31	22	22	31	26	17	36	22	14	27	17	9	274	0.8	1.1	30.3
31 鳥取県	6	3	5	5	10	7	5	9	3	10	6	8	77	0.2	0.3	14.2
32 島根県	4	5	11	6	6	7	7	5	6	7	7	8	79	0.2	0.3	12.0
33 岡山県	29	21	46	43	37	42	36	31	36	35	28	27	411	1.1	1.7	22.1
34 広島県	40	29	36	34	47	43	59	49	46	34	32	43	492	1.3	2.0	17.8
35 山口県	13	17	9	14	14	13	15	15	16	11	13	13	163	0.4	0.7	12.4
36 徳島県	10	12	10	10	6	9	10	15	12	7	12	9	122	0.3	0.5	17.3
37 香川県	14	10	19	11	12	13	12	14	11	6	11	9	142	0.4	0.6	15.2
38 愛媛県	9	14	22	23	28	19	24	17	17	20	19	22	234	0.6	0.9	17.9
39 高知県	12	8	11	11	13	7	10	11	6	9	9	9	116	0.3	0.5	17.2
40 福岡県	41	57	59	51	59	62	72	64	61	55	43	52	676	1.9	2.7	13.2
41 佐賀県	7	8	8	10	5	9	8	9	7	14	8	7	100	0.3	0.4	12.5
42 長崎県	9	17	27	23	16	15	20	14	8	17	19	12	197	0.5	0.8	15.4
43 熊本県	14	9	10	13	16	15	23	17	17	10	15	19	178	0.5	0.7	10.4
44 大分県	11	7	9	21	12	16	10	11	13	8	8	10	136	0.4	0.6	12.3
45 宮崎県	10	2	7	12	18	13	18	20	13	6	10	14	143	0.4	0.6	13.6
46 鹿児島県	21	12	22	18	15	17	22	21	11	16	11	12	198	0.5	0.8	12.7
47 沖縄県	17	5	18	12	15	11	13	18	14	7	12	10	152	0.4	0.6	10.4
小計	1,974	1,856	2,281	2,143	2,267	2,154	2,111	2,049	1,911	1,975	1,765	1,856	24,272	66.5	98.4	19.4
48 海外	2	1	2	2	3	5	2	4	0	2	2	0	25	0.1	0.1	—
49 不明	39	30	36	35	30	32	35	37	28	38	24	16	380	1.0	1.5	—
合計	2,015	1,887	2,319	2,143	2,267	2,191	2,148	2,090	1,939	2,015	1,791	1,872	24,677	67.6	100.0	—